

中小企業は小幅回復するも コロナ大不況の先行きは全く不透明

DOR134号（2020年7～9月期景況調査）速報（2020年10月7日発行）

※ DOR（ドール）とはDOyukai Researchの頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.doyu.jp>)

業況判断・業況水準・売上高・経常利益は小幅回復するも、なお低水準、厳しい次期見通し

業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）は $\Delta 58 \rightarrow \Delta 45$ 、足元の景況を示す業況水準DI（「良い」－「悪い」割合）は $\Delta 49 \rightarrow \Delta 36$ 、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 55 \rightarrow \Delta 47$ 、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 54 \rightarrow \Delta 44$ と、前回より小幅な回復が見られるが、景気悪化の傾向は続く。

新型コロナのパンデミック（感染症の世界的大流行）は勢いを増し、死者は103万人を突破した（2020年10月6日）。4～6月期のGDP（国内総生産）は、前期比年率換算で日本が $\Delta 28.1\%$ 、米国が $\Delta 32.9\%$ 、ユーロ圏は $\Delta 40.3\%$ と過去最悪を更新した。特に、米国経済は、新型コロナの感染は再び拡大し、雇用悪化も懸念される中、現在の回復は金融市場が期待よりはるかに脆く、二番底に向かっている可能性が高い（日本経済新聞、2020年9月29日付）。

業況判断DIを業種別に見ると、建設業が $\Delta 49 \rightarrow \Delta 34$ 、製造業が $\Delta 64 \rightarrow \Delta 61$ 、流通・商業が $\Delta 58 \rightarrow \Delta 44$ 、サービス業が $\Delta 58 \rightarrow \Delta 35$ と、マイナスが若干緩和した。地域経済圏別でも、北海道・東北が $\Delta 51 \rightarrow \Delta 50$ 、関東が $\Delta 60 \rightarrow \Delta 47$ 、北陸・中部が $\Delta 58 \rightarrow \Delta 46$ 、近畿が $\Delta 71 \rightarrow \Delta 55$ 、中国・四国が $\Delta 56 \rightarrow \Delta 38$ 、九州・沖縄が $\Delta 52 \rightarrow \Delta 38$ と、すべてがマイナス30～50に「回復」した。企業規模別では、20人未満で $\Delta 57 \rightarrow \Delta 42$ 、20人以上50人未満で $\Delta 59 \rightarrow \Delta 48$ 、50人以上100人未満で $\Delta 63 \rightarrow \Delta 49$ 、100人以上で $\Delta 59 \rightarrow \Delta 50$ と、全企業規模で規模に関係なく、最悪からマイナス40前後に戻した。

しかし、次期（2020年10～12月期）以降は、業況判断DIが $\Delta 45 \rightarrow \Delta 44$ 、業況水準DIが $\Delta 36 \rightarrow \Delta 42$ 、売上高DIが $\Delta 47 \rightarrow \Delta 43$ 、経常利益DIが $\Delta 44 \rightarrow \Delta 40$ 、と予測。危機は長期化の様相を呈する。次期の業種別の業況判断DIでは、建設業が $\Delta 34 \rightarrow \Delta 36$ 、製造業が $\Delta 61 \rightarrow \Delta 56$ 、流通・商業が $\Delta 44 \rightarrow \Delta 44$ 、サービス業が $\Delta 35 \rightarrow \Delta 36$ と、ほとんど同じ。新型コロナのワクチンと治療薬の開発が待たれるところである。

「地方の間屋としてコロナで元気になった」

採算面では、仕入単価DI（「上昇」－「下降」割合）が $6 \rightarrow 7$ とほぼ同じ。売上・客単価DI（「上昇」－「下降」割合）も $\Delta 10 \rightarrow \Delta 9$ とほぼ同じ。仕入単価DI－売上・客単価DIの差も $16 \rightarrow 16$ で横ばいとなった。金融面では長短の借入金増減DI（「増加」－「減少」割合）が前期を境に切り替わり、今期も借入金を思い切り厚くしている。短期借入金増減は $16 \rightarrow 22$ 、長期借入金は $22 \rightarrow 34$ と数値が上昇。

雇用面では、正規従業員数DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 11 \rightarrow \Delta 15$ とやや減少し、臨時・パート・アルバイト数DIは $\Delta 21 \rightarrow \Delta 20$ と横ばいとなった。所定外労働時間DI（「増加」－「減少」割合）は $\Delta 51 \rightarrow \Delta 42$ と若干増加に戻した。人手の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）は $4 \rightarrow \Delta 7$ と前期初めてプラス側に来たが、今期再びマイナス側に。設備の過不足感DI（「過剰」－「不足」割合）も $\Delta 4 \rightarrow \Delta 7$ と再び不足感が強まった。

経営上の問題点では「民間需要の停滞」が $56\% \rightarrow 57\%$ と断トツの1位にある。最近上昇してきた問題点に「取引先の減少」がある。 $21\% \rightarrow 22\%$ で3位となった。前回凋落した「従業員の不足」が $16\% \rightarrow 20\%$ と、6位から5位に戻した。

会員からは、「1月以来、売上、利益とも前年をわずかですがクリアしてきました。地方の間屋としてコロナで元気になった。地域の食品スーパーにオープンで公平な、また情報を流して改めて信頼を確保し、これからの地元スーパーの価値を確認し、営業の自信を取り戻しつつあります（静岡、流通・商業）」など同友会会員らしい営業の自信を取り戻しつつある意見も聞かれた。

新型コロナで二番底リスク！中小企業は着実に経営計画を見直そう

日銀短観は「大企業・製造業」が $\Delta 34 \rightarrow \Delta 27$ と7ポイント改善し、景況感悪化に歯止めがかかったが、依然として低水準。「中小企業・製造業」も $\Delta 45 \rightarrow \Delta 44$ と横ばいの低水準となった。GDPは2020年4～6月期の実質成長率が年率換算で $\Delta 28.1\%$ となり、予測を上回る事態となった。

世界中が新型コロナの第2波・第3波の警戒感に揺れている。さらなる景気悪化の可能性が高まれば、二番底リスクを抱える。中小企業は着実に経営計画を見直し、どんな経営環境にも対応していこう。

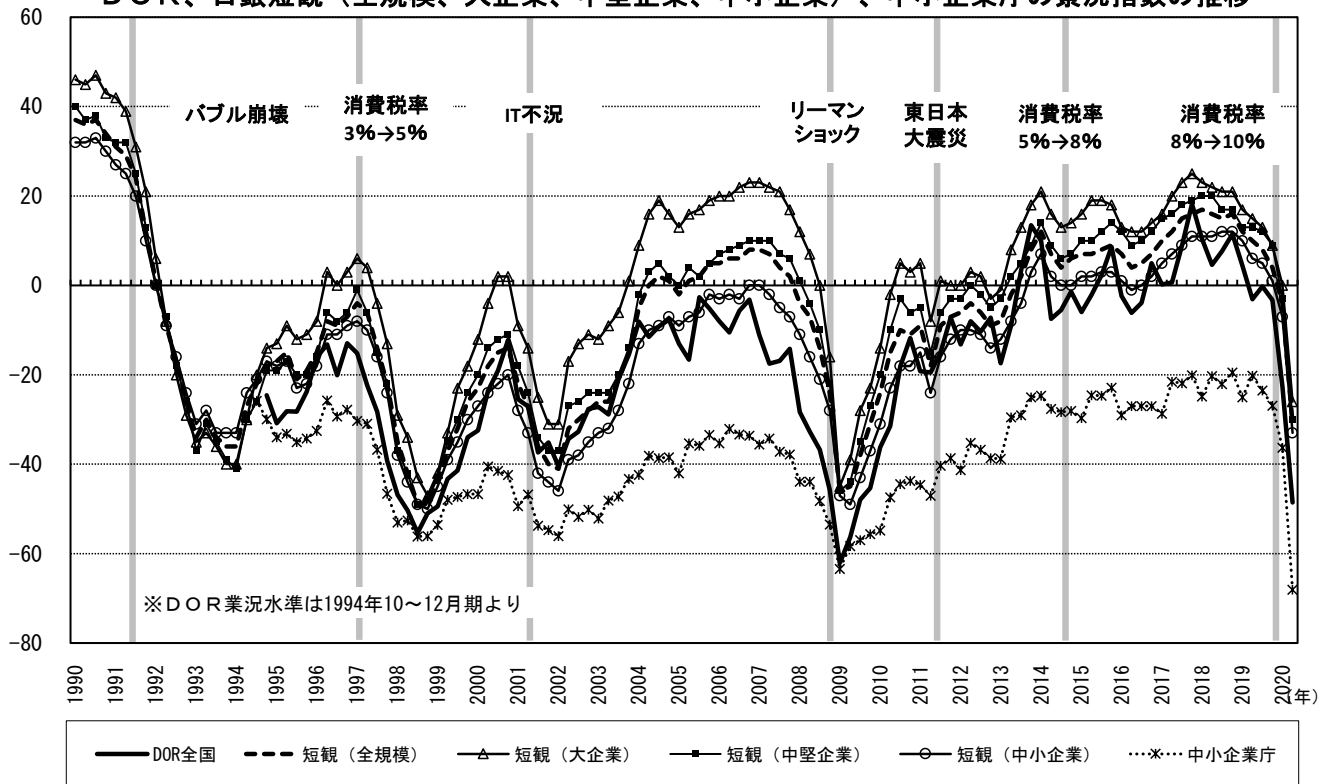
本文中断りのない限り、業況水準以外は前年同期比 詳細は2020年10月31日発行のDOR134号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2020年9月1～15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,294社より1,020社の回答をえた（回答率44.5%） （建設184社、製造業311社、流通・商業301社、サービス業209社）
平均従業員数	役員を含む正規従業員40.27人 臨時・パート・アルバイトの数31.41人

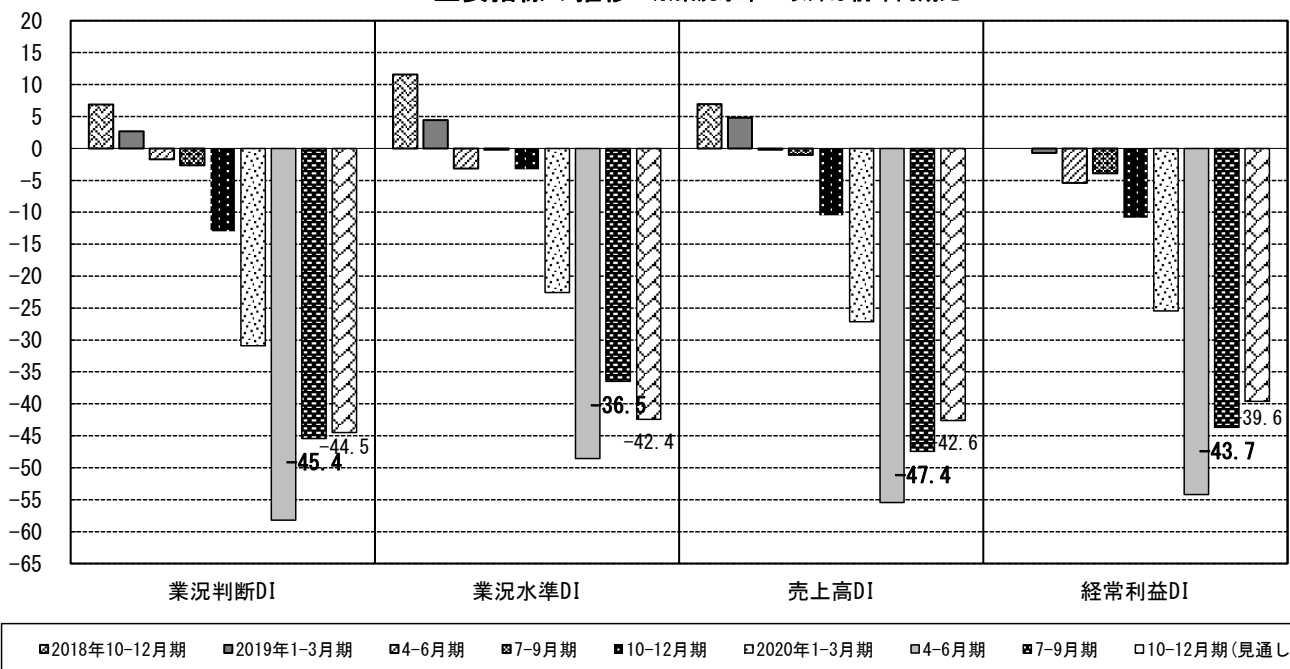
景況感、大きく下落

DOR、日銀短観（全規模、大企業、中堅企業、中小企業）、中小企業庁の景況指数の推移



主要指標、前期より厳しさをわずかに緩む

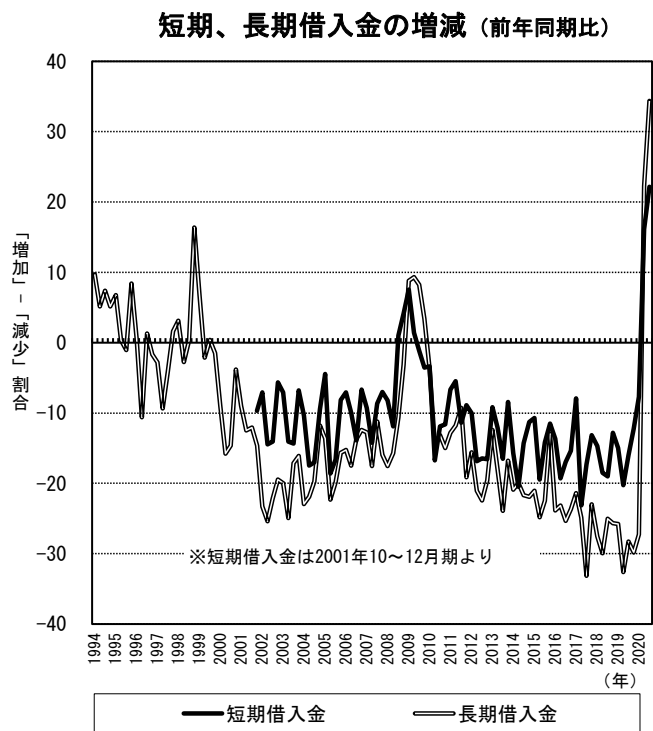
主要指標の推移 ※業況水準DI以外は前年同期比



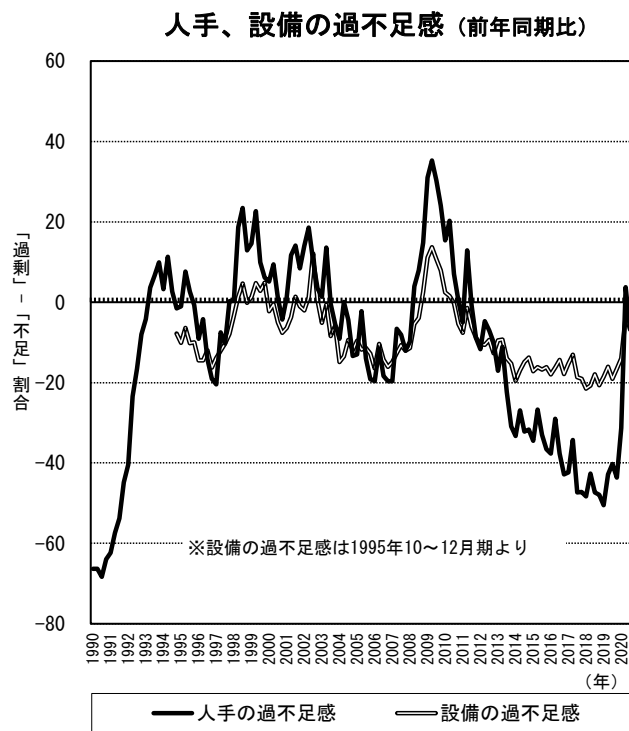
業況判断DI（前年同期比）「好転」－「悪化」割合
業況水準DI「良い」－「悪化」割合

売上高DI（前年同期比）「増加」－「減少」割合
経常利益DI（前年同期比）「増加」－「減少」割合

長期、短期借入金DI、ともに上昇続く



人材、設備の過不足感DI大きく変動



経営上の問題点 全業種で「民間需要の停滞」増加傾向

業種別 経営上の問題点（主な項目）

